

2019年度(評価対象期間:2019年4月~2020年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。	(1)	学部・学科ごと、研究科又は専攻ごとに人材育成その他の教育研究上の目的を設定していますか。また、その内容は適切ですか。	A
		(2)	大学の理念・目的と学部・研究科の目的に関連性がありますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 商学部の人材の養成・教育研究上の目的は、2018年度第7回(11月)商学部教授会において最終的に定めた。その内容はビジネス教育を行う商学部にとって適切である。</p> <p>(2) 大学の建学理念である行学一体・報恩感謝を踏まえて、「経済活動を中心とする社会生活を他者への思いやりを持って営むことができる人間教育を究極の人材養成の目的」とする、商学部の人材の養成・教育研究上の目的を定めた。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
2018年度商学部第7回定例教授会議事録				
2019年度履修要項商学部p.2.				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	(1)	学部・学科ごと、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的を適切に明示していますか。	A
		(2)	教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等により、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等が周知及び公表されていますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 商学部の人材育成および教育研究上の目的を、「愛知学院大学人材の養成・教育研究上の目的に関する規程」に明示している。</p> <p>(2) 学生および教員に配布する履修要項に加え、社会に発信する大学webサイトにおいて、商学部の人材の養成・教育研究上の目的を公表している。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
大学HP教育理念・各種方針 <a href="http://www.agu.ac.jp/guide/ideal/">http://www.agu.ac.jp/guide/ideal/</a>				
愛知学院大学人材の養成・教育研究上の目的に関する規程				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにし、たうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。 特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。 特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画（既に実施している場合はその進捗状況も含めて）を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準1」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A

## 2019年度(評価対象期間:2019年4月~2020年3月) 自己点検・評価シート

## 1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	方針及び手続きに基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。	(1)	学部・研究科その他の組織における定期的な点検・評価及び点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを計画的に実施していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 教育の内部質保証に関しては、毎年実施される「学生による授業アンケート」の評価を基に、教員個人が授業方法の改善に努めている。商学部教授会において、この「授業アンケート」の集計結果につき、他学部との比較、集計結果の分析、授業改善のついで意見交換を行うことで、教育改善・向上に結びつけている。各教員は、教育活動の実績や教育方法の改善や工夫を研究業績データベースに入力することによって、教育活動に関する自己点検・評価を毎年度行っている。また、自己点検・評価の結果に基づき、商学部としての取り組みの検討するために、2019年度より「商学部自己点検・自己評価委員会」を設けており、同年度内に3回開催した。</p>				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
2019年度商学部第3回定例教授会議事録				
愛知学院大学研究業績データベース <a href="https://aris.agu.ac.jp/aiguap/P300">https://aris.agu.ac.jp/aiguap/P300</a>				
「学生による授業アンケート」				
商学部自己点検・自己評価委員会第1回～第3回議事録				

## 2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。	
点検・評価項目番号	長所・特色
	なし
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

## 3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。	
点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既の実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準2」全体の自己評価

	自己評価
基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	A

2019年度(評価対象期間:2019年4月~2020年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	(1)	課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針を適切に設定し公表していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1)学位授与方針として「卒業判定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」を設定し、商学部ウェブサイトおよび履修要項において公表している。ディプロマ・ポリシーでは、学生が修得することが求められる知識・技能を「流通、マーケティング、国際ビジネス、会計、金融、情報通信技術、ビジネスと情報との関わり」としており、商学部における学習成果が学位授与に直結している。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
「商学部の教育理念」ウェブサイト、 <a href="http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html">http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html</a>				
「教育課程編成・実施の方針」(商学部履修要項)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	(1)	下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表をしていますか。 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等	A
		(2)	教育課程の編成・実施方針と学位授与方針には適切な関連性がありますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1)教育課程の編成・実施方針として「教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)」を設定し、商学部ウェブサイトおよび履修要項において公表している。ここでは専門教育課程の体系として「流通・マーケティング」、「会計・金融」、「ビジネス情報」の3つのコースを設定するとともに、授業科目区分として修得内容・授業形態ごとに基礎科目、基幹科目、応用科目および演習科目を設定している。</p> <p>(2)「教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)」において「卒業判定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を踏まえて専門教育課程・教養課程それぞれの編成方針を示している。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
「商学部の教育理念」、 <a href="http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html">http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html</a>				
「教育課程編成・実施の方針」(商学部履修要項)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	(1)	教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性はとれていますか。	A
		(2)	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮、授業科目の位置づけ(必修、選択等)は適切ですか。	A
		(3)	個々の授業科目の内容及び方法は、教育課程の編成・実施方針を踏まえていますか。	A
		(4)	各学位課程にふさわしい教育内容を設定していますか。 <学士課程> 初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等 <修士課程、博士課程> コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等	A
		(5)	学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を適切に実施していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 履修要項に、カリキュラム・ポリシーに基づき編成された授業科目と教育目標の関係を示した「カリキュラムマップ」を公表し、ディプロマ・ポリシーに基づき、1年生から4年生までの各段階において学生が各科目で身につける能力のどの項目と関連するかを示している。</p> <p>(2) 教養教育科目を1・2年次に配当し、専門教育科目を基礎科目、基幹科目、応用科目、演習科目に分けて1～4年次に配当し、それぞれ履修要項の「カリキュラムツリー」により学修において身につける知識・能力のための科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序(配当年次)を明示している。</p> <p>(3) 履修要項の「カリキュラムマップ」において、カリキュラム・ポリシーに基づく内容・方法を有する個々の授業科目ごとにディプロマポリシーを踏まえた「授業の概要」・「授業の到達目標」を記載し、これらと教養教育科目の教育目標および商学部ディプロマポリシー達成との関連性を示している。</p> <p>(4) 1年次に「商学入門」を開講し、初年次教育・高大接続に配慮した教育を行っており、ここでは商学部で4年間に学修する内容、3つのコースで学修する内容を理解することを目的としている。また、カリキュラムポリシーに基づき教養教育科目では幅広い知識を修得するための多彩な科目を設定するとともに、専門教育科目では各人が自らの専門領域における知識や技能を効率的、かつ効果的に身につけられるように、「流通・マーケティング」、「会計・金融」、「ビジネス情報」の3つのコースを設定している。</p> <p>(5) 学生の社会的および職業的自立を図るため、専門教育科目では「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」、「演習科目」を設定し、それぞれにおいてビジネスに関連した能力を育成する教育を展開している。また、「商学特論Ⅲ」「商学特論Ⅸ」「商学特論Ⅹ」において、経済活動の最前線で活躍する企業の方による講義を行っているほか、「経営者講座」において、本学部のOB・OG経営者による講義を行っているなど、最新のビジネスや実際の企業についての理解を深められる教育を実施している。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
「カリキュラムマップ」(商学部履修要項)				
「カリキュラムツリー」(商学部履修要項)				
「商学入門」(商学部履修要項)				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
④	学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	(1)	単位の実質化を図るための措置(授業時間外に必要な学習の促進、学士課程においては履修登録単位数の上限設定等)を講じていますか。	A
		(2)	シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)は適切ですか。授業内容とシラバスとの整合性が確保されていますか。	A
		(3)	学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法などの措置を講じていますか。	A
		(4)	各学位課程に応じてその他の措置を講じていますか。 <学士課程> ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数、適切な履修指導の実施 <修士課程、博士課程> ・研究指導計画(研究指導の内容及び方法、年間スケジュール)の明示とそれに基づく研究指導の実施	A
<p><b>【現状】</b> 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 授業時間外に必要な学習を促進するため、シラバスの「授業時間外学修・時間(分)」で時間外学修の内容・目安時間を示すとともに、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため1年間または Semester に履修科目として登録することができる単位数を設定し、履修要項の「履修登録」で公表している。</p> <p>(2) シラバスの内容は全学共通の記載事項を有したフォーマットに従い作成されており、学生が「Web CampusⅢ」で確認することが可能である。各教員はこれに基づき講義を進めている。また、シラバスの内容の適切さを確保するため、シラバスの公開前に教員間でシラバスの相互チェックを行っている。授業内容とシラバスとの整合性は、全学で実施されている授業評価アンケートにおいて、シラバスと授業内容の一致性を問う設問により受講する学生から評価されており、各教員にフィードバックされシラバスの改善に繋げている。</p> <p>(3) 学生の主体的参加を促す授業として、主体的な問題発見および問題解決の能力を身につける「演習科目」を全員必修としている。「演習科目」は少人数教育を重視し、学生が特定の分野で自主的に研究することを目的とした「演習」と、ケース・スタディを中心とした実習形式の「応用商学」から構成され、10単位以上の修得が義務付けられている。</p> <p>(4) 授業形態に配慮した1授業あたりの学生数を調整するため、翌年度の授業科目編成の際にコースごとに実施される開講科目に関する会議において調整するとともに、教員からの申し出に基づき授業形態に配慮した授業履修者の上限を設定し、抽選を実施している。適切な履修指導の実施として、①1～3年生の春学期履修登録前に履修等に関する相談会を実施している、②専任教員がオフィスアワーを設定・実施し個別に学生の相談に応じている、③学期末にGPAの基準に基づき成績不振者を洗い出して書面による警告と個別指導を行っている。2019年度春学期は9月に警告・指導を行い、15名程度の学生に個別指導を行った(2019年度秋学期は感染症の影響で2020年度春学期に実施)。</p>				
<p><b>【根拠資料】</b> 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
<b>根拠資料名</b>				
「シラバス」サンプル				
「履修登録」(商学部履修要項)				
「授業アンケート結果集計」サンプル				
「カリキュラム概要」(履修要項)				
「流通マーケティンググループ会議」招集案内				
「2018年度秋学期抽選登録状況の報告」				
「何でも相談会」案内				
「オフィスアワーとは」(履修要項)				
「2019年度春学期 成績不振学生への対応スケジュール」				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑤	成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	(1)	単位制度の趣旨に基づく単位認定を行っていますか。また、既修得単位の適切な認定を行っていますか。	A
		(2)	成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を講じていますか。	A
		(3)	卒業・修了要件を明示していますか。	A
		(4)	〈修士課程・博士課程〉 学位論文審査基準を明示していますか。	
		(5)	学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するためにどのような措置を講じていますか。学位授与に係る責任体制及び手続は明示されていますか。	A
		(6)	適切に学位授与を行っていますか。	A
<p>【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 履修要項で単位制度について説明の上、シラバスに成績評価基準を示し、適切に単位認定を行っている。既修得単位の認定については大学で定められた編入学生の単位認定等に関する規則に則って、基準を設定し履修要項の「単位認定」で公表している。ここでは、学則第8条の3に基づく入学前の既修得単位の認定を60単位を超えない範囲で認定することがある旨を記載するとともに、資格試験・資格取得による認定、海外留学による認定、海外語学研修による認定、他大学履修科目による認定、インターンシップによる認定を定めている。</p> <p>(2) 「愛知学院大学の単位認定及び成績評価に関するガイドライン」に従い、AA評価の取得者数を原則として履修登録者の合計の20%以下としている。また、2020年度から全学のフォーマット改定に合わせ、シラバスに評価方法・評価割合等を明示するように変更している。</p> <p>(3) 卒業要件を①通算して4年(8 Semester)以上在学した者(休学期間は除く)、かつ、②学則第8条に定められている所定の128単位を修得した者と定めており、履修要項の「進級・卒業」で公表している。</p> <p>(4) 対象外</p> <p>(5) 学位授与に係る責任体制および手続としては、学則第47条の3第4号に基づき卒業論文および学士号に関する事項を商学部教授会の審議事項としている。愛知学院大学学位記授与に関する規程に基づき、商学部教授会での審議を経たあと、代表教授会で審議しており、規程は履修要項に明示されている。なお、2020年度から卒業論文においてルーブリック定め、これに基づく主査・副査による審査制度を導入する。</p> <p>(6) (1)～(3)、(5)に基づき商学部教授会において審議・決議して適切に授与している。</p>				
<p>【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
「単位認定」(商学部履修要項)				
「最上位評価のガイドライン」(2019年度教務事項に関する案内)				
「進級・卒業」(商学部履修要項)				
愛知学院大学学則第47条の3(履修要項)				
愛知学院大学学位記授与に関する規程(履修要項)				
「2019年度商学部第5回定例教授会議事録」・「2019年度商学部第11回定例教授会議事録」・「2019年度商学部第12回定例教授会議事録」				



点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑥	学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	(1)	各学位課程の分野の特性に応じて、学位授与方針に示した学習成果を測定するための多角的で適切な指標設定を行っていますか。	A
		(2)	学習成果を把握及び評価するために適切な測定方法を用いていますか。 ≪学習成果の測定方法例≫ ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) アセスメント・プランを定め、ディプロマ・ポリシーに示す学習成果を測定するための指標を設定している。この中で学生の学修の到達度を表すためにGPA制度を用いて評価しており、学生の学修目標として卒業時にGPA値2.000以上を目標として定めている。また、アセスメント・プランの精度向上の一環として、2020年度から卒業論文においてルーブリックを制定する。</p> <p>(2) (1)に基づくGPA制度による目標値の設定・把握のほか、学習成果を把握するために教務課・教学改革推進企画室で学修状況把握に関するアンケートおよび卒業時アンケート調査を実施している。また、アセスメント・プランの精度向上の一環として、2020年度から(1)のルーブリックに基づく主査・副査による審査制度を導入する。</p>				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
アセスメント・プラン(学部(学科)の検証方法)				
「成績」(商学部履修要項)				
「平成30年度秋学期」学修状況把握に関するアンケート」集計結果」				
「平成30年度」卒業時アンケート調査」集計結果」				
「2019年度商学部第10回定例教授会議事録」・「2019年度商学部第10回定例教授会議事録」				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑦	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価を行っていますか。 ・学習成果の測定結果の適切な活用	A
		(2)	点検・評価結果に基づき、改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) これまで⑥(2)の調査等を教授会で回覧し、ここでの意見を基に執行部が点検・評価を行い適宜教育課程およびその内容の見直しをきたところ、2019年度から学部自己点検・自己評価委員会を新設し、委員会を3回開催し、教育課程およびその内容の見直しを検討した。</p> <p>(2) ①実社会におけるビジネスの実践的な知識を学生に習得させることを目的として「経営者講座」および「商学特論」を設置していたが、科目の点検・評価の上、初年次からの体系化と充実を図るべく検討し、2020年度から「キャリア教育科目」を新設した。</p> <p>②学位審査及び修了認定の客観性を改善するべく検討し、卒業論文の2020年度から卒業論文においてルーブリック定め、これに基づく主査・副査による審査制度を導入する。</p>				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「2019年度商学部第2回定例教授会議事録」・「2019年度商学部第11回定例教授会議事録」				
「2019年度自己点検・評価委員会議事録」第1回～第3回				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにし  
たうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、  
記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既にも実施している場合はその進捗状況も含めて)を  
記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準4」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価  A
--	---------------

2019年度(評価対象期間:2019年4月~2020年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	(1)	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を適切に設定し、公表していますか。	A
		(2)	下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針を設定していますか。 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) ディプロマポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき学生の受け入れ方針として「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」を設定し、商学部ウェブサイト及び入学試験要項において公表している</p> <p>(2) (1)のアドミッションポリシーにおいて、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像として「ビジネス全般について関心があり、ビジネスについて積極的に学ぶ意欲を持った人」と定めている。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
「商学部の教育理念」ウェブサイト、 <a href="http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html">http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html</a>				
入学試験要項				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	(1)	学生の受け入れ方針に基づき学生募集方法及び入学者選抜制度を適切に設定していますか。	A
		(2)	入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制を適切に整備していますか。	A
		(3)	公正な入学者選抜を実施していますか。	A
		(4)	入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 学生の受け入れについては、アドミッション・ポリシーに基づき行っている。一般入試には、前期試験 A・B、前期試験 M、中期試験、後期試験の 5 種の試験に加え、センター試験を利用したセンター利用 I 期および II 期、センタープラス入試を実施し、商学部教育において基礎となる総合的な学力を判定している。学生募集は、オープンキャンパスでの学部企画や模擬授業、学部独自のパンフレット作成等の実施によって強化している。</p> <p>(2) 入学試験委員会において入学者選抜を実施する体制を適切に整備している。</p> <p>(3) (2)に記載した体制のもと、公正な入学者選抜を実施している。</p> <p>(4) 医療機器の試験室への持ち込みや別室受験など可能な限り対応し、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施している。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
「2019年度入学者数」				
「夏のオープンキャンパス」ウェブサイト、 <a href="https://navi.agu.ac.jp/event/opencampus_summer.html">https://navi.agu.ac.jp/event/opencampus_summer.html</a>				
「商学部商学科 愛知学院大学」パンフレット				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	(1)	入学定員及び収容定員を適切に設定し、在籍学生数を管理していますか。 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応 <修士課程、博士課程、専門職学位課程> ・収容定員に対する在籍学生数比率	A
[現状] 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。 (1) 商学部の入学定員数は1学年250名となっている。2019年度の入学者数は259名(2年以上への編入者を除く)であり比率は103.6%となっており、入学定員と入学者数の乖離が生じないよう対応している。なお、入試判定において定員数確保を基本としていることから入学定員を下回る未充足はない。収容定員1010名に対する在籍学生数は2019年7月4日現在で1090人(休学者を含む)であり比率は107.9%となっており、ここ2年間の入試(1・2年生)において入学定員数を遵守することにより収容定員と在籍学生数の乖離を是正しつつある。				
[根拠資料] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「学生人数一覧表」				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
④	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価を行っていますか。	A
		(2)	点検・評価結果に基づき改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
[現状] 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。 (1) 商学部教授会にて入試方式、入試科目と配点、出願状況、選抜方法、入学者 GPA、定員、入試広報状況等を分析し、受け入れ方針に基づいた学生の確保ができていのかどうかを総合的に検討し、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を実施するよう見直しを行っている。 (2) (1)の商学部教授会における検討に基づき、毎年入試方式ごとの定員数の見直しなどを行っている。				
[根拠資料名] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「2019年度商学部第1回定例教授会議事録」				
「2019年度商学部第11回定例教授会議事録」、「2019年度商学部第12回定例教授会議事録」				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画（既に実施している場合はその進捗状況も含めて）を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準5」全体の自己評価

基準全体の評価を、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A

2019年度(評価対象期間:2019年4月~2020年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	大学の理念・目的に基づき大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	(1)	◇新規項目 各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を適切に明示していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 2020年1月に第10回商学部教授会において教員組織の編制方針を定めた。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
2019年度第10回教授会議事録				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	(1)	大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数は適切ですか。	C
		(2)	学部・研究科等ごとの専任教員数を適切に維持するため、計画的に募集・採用・昇任等を実施していますか。	A
		(3)	教員組織の編制に関する方針に基づき、適切に教員組織を編制していますか。 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、講師又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置 ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置	A
		(4)	学士課程における教養教育の運営体制は適切ですか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 学部の専任教員数は、16名となっている。そして専任教員は、「流通・マーケティングコース」、「会計・金融コース」、「ビジネス情報コース」と商学部が専門教育を行っていく上で必要な教員数を充足している。しかし、2019年度当初の教授数は7名であり、設置基準8名を下回っていたため昇格人事を行い、2020年3月1日時点では必要な教員数を充足している。</p> <p>(2) 必要な専任教員数を維持するため、計画的に募集・採用・昇任等を実施している。2019年度には、専任教員の募集について金融論(2回)、流通論(3回)の募集を実施しているものの(うち各1回は現時点で募集中)適任者がおらず採用には至っていない。昇任については2名が教授昇任を実施した。</p>				

(3) (1)で述べた3つのコースで商学部が必要とする専門教育科目を配置している。また現在の教員の職位は教授・准教授該当者のみである。女性教員と外国人教員は、今後積極的に採用していく予定である。年齢構成も60歳代後半から30歳代半ばまでと大きなひずみもなく各年代に専任教員が配置され、バランスが取れている。なお、商学部の教員組織の編制に関する方針を2020年1月に制定し、今後は同方針に基づき編制を実施する。

(4) 教養部による教養教育科目を開講しており、教養教育のカリキュラムは、大学教育の土台となる「基礎学力の育成」、ならびに多様な知識と価値観および深い洞察力を涵養する「リベラル・アーツの修得」を柱としている。なお、教養部は、1年次の入学段階から2年次まで「教養セミナー」Ⅰ・Ⅱの担当者が商学部学生のアドバイザーとなっている。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

商学部ホームページ「教員紹介」【ウェブ】 <http://comm.agu.ac.jp/teachers/index.html>

商学部ホームページ【ウェブ】 <http://comm.agu.ac.jp/>

愛知学院大学2019年度履修要綱商学部

教養部の教育理念と目的【ウェブ】 <http://kyouyou.agu.ac.jp/policy/index.html>

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	(1)	教員の職位(教授、准教授、講師、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続を設定し、規程を整備していますか。	A
		(2)	規程に沿った教員の募集、採用、昇任等を実施していますか。	A

〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。

(1) 「商学部教員資格昇任規程」によると、「商学部教員昇任基準表」の承認基準を満たした者は、承認の審査を商学部長に申請することができる。この昇任の申請に際しては、所定の昇任審査申請書、履歴書、教育研究業績表に著書、論文等を添えて提出することになっている。

「商学部採用人事規程」によると、第2条採用人事委員会は商学部で選ばれた3名(少なくとも教授2名を含む)の採用人事委員を以て構成されている。そして、採用人事委員会は、商学部長の諮問に応じて採用人事について以下の事項を審議し、商学部長に答申する。それらは、(1)新規採用を必要とする科目、(2)資格要件、(3)募集方法、(4)募集期間である。

(2) 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等は、教授会で専任教員の職位と定数に基づいて管理している。昇任が必要な場合は、「商学部教員資格昇任規程」を用いている。また新規教員の採用には「商学部採用人事規程」に基づいて、公募で新規教員を採用している。2019年度は昇任2件(教授)、欠員2科目に対する公募5件(再公募・再々公募を合わせる)を実施した(うち2件は公募中)。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「商学部教員資格昇任規程」

「商学部採用人事規程」



点検・評価項目		評価の視点		自己評価
④	ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	(1)	ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的に実施していますか。	A
		(2)	教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価を行い、結果を活用していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 学部教授会において、商学部が求められる活動として次のものがある。それらは学部のFD活動に基づき、教員相互の授業参観、授業方法についての研修会、新任教員のための研究会、シラバス作成についての基本的手法と考え方についての勉強会である。商学部では定期的にこうしたポイントをチェックしており、2019年5月に商学部FD委員会において授業アンケートに基づく課題・改善点の洗い出しを実施して6月に教授会に報告の上改善について議論している。これらに基づき、2019年9月と2020年2月にそれぞれ商学部全専任教員を対象とした商学部FD部会を開催し、2019年12月に商学に対する学習意欲を高めることを目的とした研究授業を開催した。</p> <p>(2) 各教員は毎年度、授業アンケートを実施し、その結果を授業内容の改善に役立てている。また、教員業績システムに毎年度、教育・研究・社会貢献等について目標・計画及び自己評価を入力しており、教育・研究・社会活動の活性化に役立てている。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
平成31年度全学FD活動報告書				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
⑤	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価を実施していますか。	A
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 教員数等の教員組織の編制についての点検・評価は、学部教授会が主体となり専任教員の定数・職位に応じた定数管理が行われている。まず、昇任人事では、教授会で学部長から定数管理の状況報告が行われ、これに基づき適任者の推薦(自薦・他薦)があると教授会が審査委員会を設置し、ここでの審査を経て教授会で適否の決議が行われる。新規採用人事では、商学部長の諮問に応じて採用人事委員会が採用人事の可否および募集条件等の審議を行い、教授会で採択されると公表される。当該採用人事に応募があると教授会が審査委員会を設置し、ここでの審査を経て教授会で採否の決議が行われる。なお、2020年度からは定数管理について自己点検・評価委員会での点検項目とし、教授会で点検結果を報告する。FDについては、④(1)のとおり商学部FD委員会による課題・問題点の点検を実施しており、2019年6月の教授会で報告の上改善について議論している。</p> <p>(2) 昇任人事については、教授への昇任2名の推薦があり、これを受けて規程に基づき設立された審査委員会での審査に基づき、2019年12月の教授会において教授の職位にある者7名の投票により2名とも昇任の議決がなされた。推薦者は2月の代表教授会で承認を受けて3月に教授の昇任人事を実施した。教員の新規採用については、2019年度は今後の人員構成を踏まえて、流通論A/B1名と金融論A/B1名の新規採用2件が提案された。6月に流通論と金融論の2科目について公募し、応募者を審査委員会で審査した結果、金融論は採用が承認され(ただし、本人から辞退の申し出があった)、流通論は適任者が見いだせなかった。このため、流通論のみ11月に再公募をおこない、応募者を審査委員会で審査した結果、再度適任者が見いだせなかった。このため、2020年3月に同2科目について再々公募を実施している。これらに加えて2020年度には退職者の後任補充で1科目の公募を行い専任教員の定数充足を図る予定である。FDについては、④(1)のとおり教員の能力向上のため商学部FD委員会による課題・問題点の洗い出しの内容にも留意して、2019年9月と2020年2月にそれぞれFD部会を開催するとともに、2019年12月に商学に対する学習意欲を高めることを目的とした研究授業を開催した。</p>				

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

愛知学院大学採用情報 <https://www.agu.ac.jp/recruit/>

2019年度第3回教授会議事録、2019年度第9回教授会議事録、2019年度第10回教授会議事録

専任教員の公募について(流通論、金融論)

平成31年度全学FD活動報告書

## 2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特になし場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号

長所・特色

なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

## 3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特になし場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号

課題・問題点

②-(1)

2019年度当初、大学設置基準上の教授数が1名充足されていなかった。

## 4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既にも実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号

改善策

②-(1)

教授資格適任者2名の昇格人事を行い、2020年3月1日付で教授数を充足した。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「2019年度商学部教授会(教授昇任を議題とする商学部教授会)議事録」(2020年1月)

## 5. 「基準6」全体の自己評価

基準全体の評価を、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」から選択してください。

自己評価

A

2019年度(評価対象期間:2019年4月~2020年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
②	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。	(1)	学外組織との適切な連携体制を構築していますか。地域交流、国際交流事業への参加に取り組んでいますか。	A
		(2)	社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動を推進していますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 経営者講座では、商学部のOB・OG経営者による経営者講座がある。この講座では、企業の先頭に立つ人々からビジネスについて学ぶことができる。また、商学特論IXのイオン(株)と商学特論Xの豊田信用金庫そして商学特論IIIの野村證券という学外組織との間で連携した講義を行ってきた。それぞれの講義では流通や金融の実務を学ぶことに加えて、イオンのふるさとの森づくりや豊田信用金庫や野村證券などの金融機関と地域との関係構築の重要性など、本業から離れた社会貢献がいかに地域づくりや地域交流の礎となるかを学んだ。</p> <p>(2) 商学特論IIとVIでは、公益社団法人商業施設技術団体連合会と連携している。毎回の講義では、第1線の商業施設技術士から商業及び商業施設の目的を理解し、まちづくりを考えたデザイン・プロデュース手法を学ぶ。また商業施設とまちづくりに関する企画とプロデュース手法を修得する。これらの講義を学修する学生は、同法人が実施する講習会を受講することにより筆記試験が免除となり、「商業施設技術士補」の資格を得ることができる。そしてこの資格を得ることによって、学生は将来的にまちづくりに参画し、自らの専門性を地域社会へ還元することができる。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				
商学部履修要項、シラバス				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価を実施していますか。	A
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
<p>〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 社会連携・社会貢献の適切性は、毎年新年度初めに大学の研究者情報にある研究業績データベースの一項目に入力し、昨年度の研究の進捗状況全体の中で本年度の社会貢献関係の活動がどのように位置づけられているか点検・評価している。また企業との提携講座の担当教員は昨年度のシラバスを参照し、企業の担当の方と意見交換して点検・評価している。</p> <p>(2) 笠置ゼミでは、地域のお菓子メーカーと連携してお饅頭の企画・製造・梱包・販売に取り組んだ。特に梱包では、愛知学院大学と名古屋という地域が前面に出るように包装紙(パッケージ)を作り上げた。そして名古屋市の栄にあるセントラルパークでゼミ生が実際にお饅頭の販売活動に取り組み、ビジネスの実体験をするに至った。</p>				
<p>〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p>				
根拠資料名				

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
②③	名城公園キャンパスにある商学部・経済学部・経営学部の3学部には、地域連携の拠点として地域連携センターがある。このため学部レベルで地域連携は、地域連携センターが組織的に集約・実践している。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画（既にも実施している場合はその進捗状況も含めて）を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準9」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価  A
--	---------------